

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和元年度】

主管課名(担当名)	市民環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名	交通安全対策事業	事業番号	404(370)	
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分
<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託				

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市市民交通傷害共済事業の一環として取り組んでいる事業であり、交通事故防止を図るための実効性のある対策として、チャイルドシート購入助成や高齢者運転免許証自主返納奨励事業を行っている。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各種交通安全対策事業の実施を通じ、市内の交通事故を減少させ、最終的に交通死亡事故の発生件数をゼロにすることを目標としている。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)	
		H27	H28	H29	H30	R1			
1	チャイルドシート購入費助成件数	31件	31件	41件	46件	35件	30件	45件	45件
2	交通安全教室等実施回数	11回	11回	12回	13回	13回	11回	15回	15回
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R1予算		R1決算		R2予算	
				3,161		2,691		5,650	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			1,964		2,691		5,650	
	一般財源			1,197		0		0	
人員(人工)				1.00		1.00		1.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,693千円)				7,693		7,693		7,693	
総事業費(=事業費+職員人件費)				10,854		10,384		13,343	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				362		346		/	
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				987		944			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	高齢者運転免許証自主返納奨励事業について、支給年数の見直し等を行い、市民へ周知した。
今後の動向・市民ニーズなど	近年の交通事故の傾向として、加害者・被害者ともに65歳以上の高齢者の占める割合が増加しており、今後もこの傾向は続く予想される。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市が行う交通安全対策事業は、市内の交通事故発生を減少させる要因の一つになっていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 市民交通傷害共済事業は現在根室市が直営で実施しているが、道内他市で行っている事業委託は、民間損保会社が受けない事例が多くなっており、当該事業を継続するためには直営のみであるとする。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 高齢者運転免許証自主返納奨励事業について見直しを行ったところであるが、今後も事業内容等について見直しを含めた検証が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 交通安全対策事業は申請者に対し各種助成を行うものであり、この助成の固定的な経費が事業費の全てであることから、これ以上のコスト削減はできないと考える。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似の事業はないと考える。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 交通安全対策事業を行う上での原資は市民交通傷害共済加入者の会費であり、その中で事業実施が継続して可能であることから、会費のほかに新たな負担をいただく予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和2年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和元年度】

主管課名(担当名)	市民環境課(交通市民生活担当)		
事務事業名	消費者行政強化事業(消費者行政推進事業)	事業番号	12101
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	消費生活相談員及び市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消費生活相談に係る各種研修の受講により、消費生活相談員のレベルアップを図るとともに、市内消費者団体との連携により消費生活問題に係る各種啓発活動を実施する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	消費生活相談員による相談能力の向上により、特殊詐欺等の未然防止に資するよう努めるとともに、市内消費者団体の育成強化により、消費者の意識の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)	
		H27	H28	H29	H30	R1			
1 研修回数	11回	11回	8回	6回	1回	2回	6回	6回	
2 消費生活専門相談員の人数	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R1予算		R1決算		R2予算	
				1,013		323		1,013	
内訳	国道支出金			1,013		323		1,013	
	地方債								
	その他								
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.75		0.75		0.75	
職員人件費(=人員(人工)×7,693千円)				5,770		5,770		5,770	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,783		6,093		6,783	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				3,392		3,047			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				3,392		3,047			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現状を継続して対応する。
今後の動向・市民ニーズなど	市民生活を営む上で消費活動は不可欠であり、特殊詐欺や欠陥商品問題等、消費者を取り巻くトラブルがなくなることは考えられず、今後も消費生活相談は一定の水準で継続するものと思われる。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	消費生活相談員の資質は確実に向上していると思われる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 消費生活相談業務を消費者団体等に委託している自治体もあるが、現状では受け皿となりえる団体が市内に存在しない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現状では無いと考える。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現状では無いと考える。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他に類似の事業がないため、可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 消費生活相談は法的に市町村業務と定められていることから無料で行っており、受益者負担は求めない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和2年6月